



平成 29 年 9 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 壽 屋  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 清 水 一 行  
 (コード番号：7809 東証 J A S D A Q)  
 問 合 わ せ 先 取 締 役 経 理 部 長 村 岡 幸 広  
 (TEL. 042-522-9810)

### 東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 9 月 26 日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 30 年 6 月期 (平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日) の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	決 算 期	平成 30 年 6 月期 ( 予 想 )		平成 29 年 6 月期 ( 実 績 )		平成 28 年 6 月期 ( 実 績 )		
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		8,368	100.0	4.5	8,008	100.0	8,109	100.0
営 業 利 益		634	7.6	34.2	472	5.9	732	9.0
経 常 利 益		550	6.6	26.5	435	5.4	630	7.8
当 期 純 利 益		358	4.3	42.5	251	3.1	398	4.9
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		136 円 40 銭			104 円 84 銭		166 円 19 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		未 定			17 円 00 銭		20 円 00 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 平成 28 年 6 月期 (実績) 及び平成 29 年 6 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株式数 (300,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
- 当社は、平成 29 年 6 月 26 日開催の取締役会決議により、平成 29 年 7 月 21 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。そのため、上記では、平成 28 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。
- 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。平成 30 年 6 月期 (予想) については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点で未定であります。
- 平成 29 年 8 月 23 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 6 月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【平成30年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、フィギュア、プラモデル、雑貨等を中心としたホビーに関わるグッズの企画・製造・販売・サービス活動を主として展開しており、顧客の要望に柔軟に対応できる製販一体型の事業を展開しております。当社が属するホビー業界は、フィギュア分野が平成27年度に320億円（前年度比1.3%増）、平成28年度には320億円（前年度同水準）と安定的に推移しており、プラモデルやホビーラジコンといった模型・ホビー分野では継続的に投入される新作アニメや劇場公開などの映像作品の人気によって、若年層のファンを新規に取り込む形で人気拡大し、平成27年度は535億円（前年度比3.9%増）、平成28年度は544億円（前年度比1.7%増）と右肩上がりとなっております（2016年12月現在見込値。出典：株式会社矢野経済研究所「2017年版 玩具産業白書」）。

このような環境の下、当社はフィギュア、プラモデル製品等の企画・開発・販売を行う卸売販売、直営店舗・ECサイトによる製品の販売を行う小売販売に取り組んでまいりました。また、人気の他社コンテンツを中心とした製品の販売に加え、利益率の高い自社コンテンツ製品の開発・製造についても継続的に注力しております。中国最大規模のアニメ・マンガ・ゲームの総合イベント「上海CCG EXPO 2015」にて「最人気海外プラモデル賞」を受賞した当社オリジナルプラモデルシリーズである「フレームアームズ・ガール」のアニメを平成29年4月から放送し、自社コンテンツの開発・製造においても着実に実績を積み上げてきております。

しかしながら平成29年6月期は平成28年6月期対比で減収減益となりました。その要因として、平成28年6月期においては「スター・ウォーズ」等、話題性のある映画公開に伴う関連商品の販売増加が業績に大きく寄与したものの、平成29年6月期においては前期同様の増収要因がなかったため、減収となったものと考えております。また、本社移転に伴う減価償却費149百万円、自社製品に係るアニメーション映像制作に伴う貸倒引当金繰入105百万円及び広告宣伝費200百万円を販売費及び一般管理費として計上したことが、減益要因の一つとなっております。

平成30年6月期は引き続き他社コンテンツのフィギュア、プラモデル、雑貨の企画・製造・販売を行うと共に、自社コンテンツについても注力していきます。自社コンテンツにおいては平成29年6月期の業績を牽引した「フレームアームズ・ガール」を中心に同製品のカスタマイズパーツとなる「M・S・G」シリーズも引き続き安定した需要が見込まれており、新商品の発売や再生産を行う予定となっております。これに加え、平成29年6月期より展開している「メガミデバイス」、平成30年6月期より展開する「ヘキサギア」といったオリジナルのプラモデルシリーズの販売を行ってまいります。海外市場については、平成28年6月期に増収要因となった「スター・ウォーズ」やその他人気コンテンツの映画公開が年内に予定されており、ムーブメントにあわせ製品を販売していく予定です。

この結果、平成30年6月期は、売上高8,368百万円（対前期比4.5%増）、営業利益634百万円（対前期比34.2%増）、経常利益550百万円（26.5%増）、当期純利益358百万円（42.5%増）を見込んでおります。

### 2. 個別の前提条件

#### （売上高）

当社の売上高は、自社で企画・製造を行った製品の国内卸売販売及び海外卸売販売と、他社商品を含めた直営店舗・ECサイトによる小売販売並びに自社コンテンツのライセンス収入と本社ビルの賃貸収入を含むその他で構成されております。

当社では自社製品の企画・製造・販売を企画営業部門、小売販売については販売部門が行っております。また、企画営業部門はマーケットにあわせ、販売部門は直営店舗と通信販売で組織を区分しております。売上高の予想値の算出にあたっては、組織区分ごとに売上高の見通しを算出し、それらを積み上げることで当社全体の売上高の予想値を算出しております。

具体的には、企画営業部門においては、当期の販売計画における見込み販売数量と想定売価を乗ずる方法によって売上高の計算を行っております。見込み販売数量については、部門別に企画された当期販売が見込まれる商品について、過去の同シリーズ又は類似商品の販売実績に基づいて算出しております。ただし、当社は受注生産方法のビジネスモデルを採用しており、発売の約半年前から受注活動を行い、受注数量に応じて生産数量を決定していることから、予算策定時において受注数量が確定しているものについては受注数量に基づき見込み販売数量を算出しております。

販売部門においては、直営店舗であるコトブキヤ秋葉原館、コトブキヤ日本橋、コトブキヤ立川本店及び通信販売の単位で予算を策定しています。直営店舗においては、前期実績を基に期首から予算策定時までの実績が大幅に変動していないことを確かめた上で前年同月の売上高を参考に販売計画を立案しています。通信販売については主に自社製品の販売を行っていることから、企画営業部門と同様に発売の約半年前から受注活動を行い、受注数量に応じて生産数量を決定しております。見込み販売数量について、受注数量が確定しているものについては受注数量に基づき、未確定のものについては類似商品等の実績に基づき売上高の予想値を算出しております。

ライセンス収入については、契約や受注に基づき収益が確実に上がったものを予算値としています。また、本社ビルの一部の賃貸に基づく賃貸収入については契約に基づいて予算値を算出しています。

平成30年6月期においては、平成29年4月から放送したアニメ「フレームアームズ・ガール」のBD（ブルーレイディスク）の発売に伴うライセンス収入や、アニメ関連のフィギュア、プラモデルの販売を予定しております。また、平成29年8月から発売した新しいオリジナルコンテンツの「ヘキサギア」についても順調に受注を受けており、前期を上回る水準で推移すると見込んでいます。

以上の結果、平成30年6月期の売上高については前期比4.5%増加の8,368百万円と見込んでおります。

#### （売上原価・売上総利益）

当社の売上原価は、自社製品の試作品を制作する原型師の人件費、量産するために必要となる金型の減価償却費や、製品の外注加工費である成型代、他社コンテンツを製品化するためのロイヤリティの支払等を含む製造原価、他社商品の仕入代金等により構成されており前期比6.7%増の5,231百万円を見込んでおります。売上原価については、平成29年6月期に放送したアニメの減価償却費の増加や、今期より、新シリーズとなる「ヘキサギア」のプラモデルを平成29年8月より発売しており、製造に係る開発等費用が発生するため増加する見込みとなっております。

以上の結果、平成30年6月期の売上総利益は前期比1.0%増加の3,137百万円を見込んでいます。

#### （販売費及び一般管理費・営業利益）

販売費及び一般管理費については、主に人件費、イベント出展等の広告費、製商品出荷のための荷造運賃、本社ビル等の減価償却費、通信販売や直営店舗における顧客のクレジットカードの決済手数料等の支払手数料から構成されております。

平成29年6月期の実績に基づいて勘定科目ごとに発生する費用を積み上げるとともに、人件費、広告費、荷造運賃については、平成30年6月期の人員計画や事業戦略に基づいて個別に費用を見積もった上で予想値を算出しております。人件費は新卒者の定期採用5名及び通信販売の事業規模拡大及び企画担当者の増員のための人員5名の増加を見込んでおります。広告費については、自社製品宣伝のための国内外イベント出展費用が増加する見込みです。

一方で、平成29年6月期には自社製品に係るアニメーション映像制作に伴う貸倒引当金繰入が105百万円計上されていたことや、本社ビルに併設のコンテンツカフェである「KIT BOX KOTOBUKIYA CAFÉ & DINER」が平成29年8月末に閉店を予定していることに伴い外部委託業者に対する支払手数料が減少する見込みであること、平成28年3月に取得した本社ビルに関する不動産取得税が平成29年6月期に30百万円発生していましたが、平成30年6月期は当該租税公課分が減少することから前期比で減少する見込みです。

以上の結果、平成30年6月期の販売費及び一般管理費は前期比5.0%減少の2,502百万円、営業利益は前期比34.2%増加の634百万円を見込んでおります。

#### （営業外損益・経常利益）

営業外費用は借入金に関する支払利息、株式公開費用が発生するため86百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比26.5%増加の550百万円を見込んでいます。

#### （特別損益・当期純利益）

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、当期純利益は前期比42.5%増加の358百万円を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月26日

上場会社名 株式会社壽屋 上場取引所 東  
 コード番号 7809 URL https://www.kotobukiya.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村岡 幸広 (TEL) 042-522-9810  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	8,008	△1.2	472	△35.5	435	△30.9	251	△36.9
28年6月期	8,109	25.7	732	73.3	630	43.9	398	46.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	104.84	—	14.1	5.9	5.9
28年6月期	166.19	—	26.5	10.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

- (注) 1. 平成29年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年6月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できていないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	7,452	1,882	25.3	785.55
28年6月期	7,371	1,679	22.8	700.71

(参考) 自己資本 29年6月期 1,882百万円 28年6月期 1,679百万円

- (注) 平成29年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,051	△931	△394	218
28年6月期	862	△2,684	1,618	494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	47	12.0	3.2
29年6月期	—	0.00	—	51.00	51.00	40	16.2	2.3
30年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
 2. 平成29年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、期末配当金額については当該株式分割前の金額を記載しております。  
 3. 平成30年6月期(予想)の期末配当金については未定です。

3. 平成30年6月期の業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,368	4.5	634	34.2	550	26.5	358	42.5	136.40

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無  
 2. 平成30年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	2,397,000 株	28年6月期	2,397,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期	— 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	2,397,000 株	28年6月期	2,397,000 株

(注) 平成29年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融緩和等により、雇用情勢、個人消費については緩やかな持ち直しがみられたものの、米国では新政権の政策による不透明感や、欧州では英国のEU離脱問題に伴う影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、有料動画配信市場の成長、スマートフォンやタブレット端末の普及や通信インフラの発達によるスマートフォンゲーム市場は多様化・拡大を続けております。また、人気コンテンツの映画化やアニメ化、舞台化等の増加により、業界自体の収益機会の拡大も期待されています。

このような環境の中、当社はこれまでの方針を継続し、世界各国の顧客ニーズに合わせた商品開発、映画・アニメの公開ムーブメント等に合わせた商品投下に力を入れると共に、オリジナルコンテンツによる製品開発に特に注力してまいりました。

事業面では、卸売販売につきましては、国内において、既存の男性顧客向けフィギュア製品は、新しいヒット作に恵まれず、コンテンツに大きく左右される結果となりました。

一方で、オリジナルコンテンツである「フレームアームズ・ガール」を中心に、「フレームアームズ」「モデリング・サポート・グッズ」「メガミデバイス」等、オリジナルコンテンツ製品の拡充を図り、販売面では、大手量販店をはじめとした流通や売り場づくりなどの協力体制を構築・展開したことにより、業績に貢献しました。

海外では、北米・欧州地域において平成28年12月に公開されたスター・ウォーズ最新作映画「ローグ・ワン」の公開に合わせ、新作キャラクターを含めたスター・ウォーズ関連製品を展開いたしました。映画「スター・ウォーズ」のスピノフ作品ということもあり、当カテゴリーの販売実績は昨年を下回る結果となりました。

アジア地域におきましては、国内と同様に「フレームアームズ・ガール」シリーズなどのオリジナルコンテンツ製品を中心としたプラモデル製品が好調な結果となりました。

直営店舗による小売販売につきましては、他社との差別化として直営店舗限定商品やノベルティアイテムの開発を積極的に推進いたしました。

コトブキヤ秋葉原館におきましては、利益率の高い自社製品の販売に注力する方針を推進すると共に、効率的な仕入れ体制を構築するためのバイヤー制度の導入を行い、販売の効率化を推進いたしました。

また、ECサイトによる通信販売におきましては、オリジナルコンテンツである「フレームアームズ・ガール」シリーズのヒットにより、売上は好調に推移いたしました。

さらに、初の映像制作事業としてオリジナルコンテンツ「フレームアームズ・ガール」を利用したアニメーション作品の製作を行いました。平成29年4月から放送局BS11およびTOKYO MX、AT-X、インターネット動画配信サービス各社にて放映を開始し、製品等の販売に大きく寄与いたしました。また、他企業へのライセンスアウトによるコンテンツの成長やライセンス収入の増加など、多方面での可能性が見えて参りました。

利益率の高いオリジナルコンテンツを主軸とした国内販売の業績は好調に推移いたしました。北米・欧州地域における商品の飽和状態により海外販売代理店からの受注が減少しました。

また、当期は本社移転に伴う減価償却費の増加、自社製品に係るアニメーション映像制作に伴う貸倒引当金繰入及び広告宣伝費を販売費及び一般管理費として計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,008,911千円(前期比1.2%減)、営業利益は472,753千円(前期比35.5%減)、経常利益は435,648千円(前期比30.9%減)、当期純利益は251,307千円(前期比36.9%減)となり、減収減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,341,669千円で、前事業年度末に比べ20,984千円(0.6%)増加しております。現金及び預金の減少171,871千円、未収消費税等の減少153,989千円、売掛金の増加130,771千円、その他に含まれる立替金の増加106,700千円、商品及び製品の増加68,221千円、前払費用の増加67,357千円が主な要因であります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,111,100千円で、前事業年度末に比べ60,367千円(1.5%)増加しております。金型等の完成による建設仮勘定の減少105,718千円、通信販売システムや基幹システムの構築のためのソフトウェアの増加90,302千円、アニメ制作による工具、器具及び備品の増加79,031千円が主な要因であります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,997,584千円で、前事業年度末に比べ391,072千円(24.3%)増加しております。1年以内返済長期借入金の減少160,766千円、短期借入金の増加400,000千円、未払消費税等の増加99,118千円が主な要因であります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,572,211千円で、前事業年度末に比べ513,087千円(12.6%)減少しております。長期借入金の減少495,919千円、社債の減少50,000千円が主な要因であります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,882,974千円で、前事業年度末に比べ203,367千円(12.1%)増加しております。これは利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末において現金及び現金同等物は、期首残高の494,252千円から275,529千円減少し、期末残高が218,723千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加130,771千円やたな卸資産の増加90,774千円による減少があった一方で、税引前当期純利益435,616千円、減価償却費771,530千円、未収消費税等の減少153,989千円等による資金の増加を主な要因として、1,051,018千円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出699,628千円、無形固定資産の取得による支出103,191千円等による資金の減少を主な要因として、931,451千円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の900,000千円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出の656,685千円、社債の償還による支出90,000千円等による資金の減少を主な要因として、394,625千円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	28.1	24.7	25.0	22.8	25.3
時価ベースの自己資本比率	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	4.3	5.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	20.2	18.7	20.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

※時価ベースの自己資本比率については、非上場会社であるため記載しておりません。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成25年6月期、平成26年6月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,272,681	1,100,809
売掛金	693,604	824,376
商品及び製品	571,111	639,333
未着品	6,086	9,565
仕掛品	266,153	285,298
貯蔵品	4,363	4,292
前渡金	155,555	182,632
前払費用	132,426	199,783
繰延税金資産	50,965	84,912
未収消費税等	153,989	—
その他	13,744	115,953
貸倒引当金	—	△105,290
流動資産合計	3,320,684	3,341,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,417,158	2,358,506
工具、器具及び備品（純額）	167,253	246,285
金型（純額）	223,885	262,638
土地	708,014	708,408
建設仮勘定	177,967	72,248
有形固定資産合計	3,694,279	3,648,087
無形固定資産		
ソフトウェア	45,857	136,159
ソフトウェア仮勘定	10,432	—
その他	109	109
無形固定資産合計	56,400	136,269
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,000	7,000
出資金	2,330	2,330
敷金及び保証金	159,753	169,032
繰延税金資産	25,152	27,631
その他	105,816	120,749
投資その他の資産合計	300,053	326,743
固定資産合計	4,050,733	4,111,100
資産合計	7,371,417	7,452,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,729	354,004
短期借入金	—	400,000
1年内償還予定の社債	90,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	656,685	495,919
未払金	92,919	92,712
未払費用	102,793	148,860
未払法人税等	165,260	125,649
未払消費税等	—	99,118
前受金	53,066	73,757
預り金	47,300	25,699
賞与引当金	43,827	43,458
ポイント引当金	49,928	88,399
その他	—	6
流動負債合計	1,606,511	1,997,584
固定負債		
社債	60,000	10,000
長期借入金	3,750,549	3,254,630
退職給付引当金	69,983	76,794
役員退職慰労引当金	177,100	186,500
資産除去債務	14,792	14,951
その他	12,873	29,335
固定負債合計	4,085,299	3,572,211
負債合計	5,691,811	5,569,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	112,500	112,500
資本剰余金合計	112,500	112,500
利益剰余金		
利益準備金	5,550	5,550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,411,556	1,614,924
利益剰余金合計	1,417,106	1,620,474
株主資本合計	1,679,606	1,882,974
純資産合計	1,679,606	1,882,974
負債純資産合計	7,371,417	7,452,770

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,109,999	8,008,911
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	470,452	571,111
当期商品仕入高	699,051	783,882
当期製品製造原価	4,495,066	4,186,632
合計	5,664,569	5,541,627
商品及び製品期末たな卸高	571,111	639,333
売上原価合計	5,093,457	4,902,293
売上総利益	3,016,541	3,106,617
販売費及び一般管理費	2,283,968	2,633,863
営業利益	732,573	472,753
営業外収益		
受取利息	319	616
受取手数料	2,095	2,147
受取配当金	33	33
為替差益	—	3,760
受取保険金	—	4,780
補助金収入	2,675	2,792
その他	5,608	4,339
営業外収益合計	10,732	18,469
営業外費用		
支払利息	46,058	51,427
為替差損	63,357	—
その他	3,312	4,145
営業外費用合計	112,728	55,573
経常利益	630,577	435,648
特別損失		
固定資産除却損	1,149	32
特別損失合計	1,149	32
税引前当期純利益	629,428	435,616
法人税、住民税及び事業税	222,131	220,735
法人税等調整額	8,940	△36,426
法人税等合計	231,071	184,309
当期純利益	398,356	251,307

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	112,500	5,550	1,053,149	1,321,199	1,321,199
当期変動額						
当期純利益				398,356	398,356	398,356
剰余金の配当				△39,950	△39,950	△39,950
当期変動額合計	—	—	—	358,406	358,406	358,406
当期末残高	150,000	112,500	5,550	1,411,556	1,679,606	1,679,606

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	112,500	5,550	1,411,556	1,679,606	1,679,606
当期変動額						
当期純利益				251,307	251,307	251,307
剰余金の配当				△47,940	△47,940	△47,940
当期変動額合計	—	—	—	203,367	203,367	203,367
当期末残高	150,000	112,500	5,550	1,614,924	1,882,974	1,882,974

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	629,428	435,616
減価償却費	640,373	771,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,708	△368
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,211	6,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,020	9,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	105,290
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	49,928	38,471
受取利息及び受取配当金	△352	△649
支払利息	46,058	51,427
為替差損益 (△は益)	16,163	471
固定資産除却損	1,149	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,371	△130,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,723	△90,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,690	49,274
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,357	△69,221
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,660	△27,076
前受金の増減額 (△は減少)	△112,858	20,690
未払金の増減額 (△は減少)	39,300	△2,626
未払費用の増減額 (△は減少)	18,077	46,178
預り金の増減額 (△は減少)	16,642	△21,601
未消費税等の増減額 (△は増加)	△153,989	153,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,859	99,118
その他	23,383	△77,252
小計	1,018,581	1,367,959
利息及び配当金の受取額	347	754
利息の支払額	△46,221	△49,636
法人税等の支払額	△110,172	△268,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,535	1,051,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△887,474	△1,068,197
定期預金の払戻による収入	808,323	964,539
有形固定資産の取得による支出	△2,580,108	△699,628
無形固定資産の取得による支出	△19,373	△103,191
敷金及び保証金の差入による支出	△1,942	△10,231
敷金及び保証金の回収による収入	15,138	190
資産除去債務の履行による支出	△5,740	—
その他	△13,471	△14,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684,649	△931,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	956,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△956,000	△500,000
長期借入れによる収入	4,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,541,344	△656,685
社債の償還による支出	△100,000	△90,000
配当金の支払額	△39,950	△47,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618,706	△394,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,163	△471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,571	△275,529
現金及び現金同等物の期首残高	713,824	494,252
現金及び現金同等物の期末残高	494,252	218,723

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	700.71円	785.55円
1株当たり当期純利益金額	166.19円	104.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年7月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	398,356	251,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	398,356	251,307
普通株式の期中平均株式数(株)	2,397,000	2,397,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数547個)	新株予約権1種類(新株予約権の数520個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割について

当社は平成29年6月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 目的

株式の上場までに投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

平成29年7月20日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	799,000株
今回の分割により増加する株式数	1,598,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,397,000株
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成29年6月30日
基準日	平成29年7月20日
効力発生日	平成29年7月21日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

## 2. 公募による新株式の発行

当社は、平成29年9月26日をもって東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、平成29年8月23日及び平成29年9月6日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成29年9月25日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は426,000千円、発行済株式総数は2,697,000株となっております。

(1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 募集株式の種類及び数：普通株式 300,000株

(3) 発行価格：1株につき 2,000円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額：1株につき 1,840円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価格との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額：1株につき 1,683円

この価額は、会社法上の払込金額であり、平成29年9月6日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額：1株につき 920円

(7) 発行価額の総額：504,900千円 会社法上の払込金額の総額であります。

(8) 引受価額の総額：552,000千円

(9) 資本組入額の総額：276,000千円

(10) 払込期日：平成29年9月25日

(11) 資金の使途：平成30年6月期の新製品の開発に係る製品の試作品を制作するための原型代及び製品を量産するために必要となる金型代に充当する予定であります。